—国際会議報告—

# INTRA 日本大都市圏の交通に関する国際会議報告書

この会議は，大都市圏の公共交通と空港問題について，愛知県，岐阜県，三重県および名古屋市が欧米を中心とした，研究者・専門家で構成されている研究団体であるINTRA（International Transport Group：国際交通運輸研究集団，会長：シルバーリーフ元 TRRL 所長）と共同で，下記の目的で名古屋において開催したものである．

① 公共交通と空港に関して欧米の事情とわが国の事情とを比較討議することにより今後の望ましい整備方向を見出す．

② INTRA，関係学会と協力して会議を開催することにより公共交通機関の今後の整備のあり方，わが国における国際空港の整備充実の必要性などを関係者，一般市民に広く PR する．

会議の運営はそのために組織された開催委員会（委員長：八十島義之助帝京技術科学大学学長）と実行委員会（委員長：河上省吾名大教授）とが行った．なお，事務局は名古屋市役所に置かれた．

会議の全体のテーマは「ハイモビリティー社会と大都市圏の交通」である．

会期は，昭和 63 年 10 月 11 日から 15 日までの 5 日間で，11 日と 12 日には INTRA グループ主催の第 8 回 INTRA セミナーが開催され，外国から 18 人，日本から 9 人が参加して「1990 年代の都市交通の諸問題」というテーマについて討議した．

このセミナーは，毎年春，パリ郊外で開催されているが，今回第 8 回セミナーを名古屋で開催した．議論は交通と生活の質の関係について展開され，公共交通と私的交通からなる都市交通システムの財源，補助金と開発利益還元，情報技術その他による運営方式の改善，中央と地方政府の役割などに関する広範囲にわたる討議がなされた．

そして，第 9 回 INTRA セミナーはパリ郊外の経営者研修センターで 1989 年 4 月 10 日から 12 日まで「交通と観光」というテーマで開催されることになった．

13 日と 14 日は大都市圏の公共交通問題と国際空港について会議と公開シンポジウムが開催され，15 日に講演会が実施された．これらへの参加者は会議約 260 名，公開シンポジウム約 560 名，講演会約 280 名で，これらのうち，外国からの参加者は，英，仏，西独，米国等 11 か国からの 22 名であった．

会議，シンポジウム，講演会でのセッションのテーマおよび報告者とそのテーマは表—1 に示すとおりで，それぞれの報告の概要は以下のようであった．

会議のセッション 1 では，菅原氏が名古屋圏およびわが国における交通事情を例として，ハイモビリティー社会と大都市圏交通の課題，すなわち，都市公共交通機関（鉄道，バス）整備運営に関する課題と大都市と国際空港やリゾート施設整備などに関する課題について報告した．つづいて Silverleaf 氏は，都市交通のもつ問題点を整理し，その解決のためには，「バランスと妥協」が必要であると指摘した．また，大都市圏における国際空港の役割や立地の問題点に触れ，国際リゾートにおける交通問題についても報告した．さらに Terlouw 氏は，代理として出席した Aurbach 氏により都市交通パターンの変化，自家用車交通の増加，公共交通の衰退，都市部の公共交通に関する展望，利用者選択を支配する要因，新しいアプローチなどについて報告した．

セッション 2 では，Topp 氏が，西ドイツの都市交通の実態について述べ，公共交通サービスの相互連携による改善方法である運輸協同組合と運輸連合について説明し，その実施例と効果について報告した．つづいて Wallin 氏は，公共交通の役割について考察し，次にスウェーデンおよびストックホルムの公共交通サービスの供給組織と整備の発展状況と現在採用している方式の効果について報告した．最後に，ストックホルム，西ドイツ，トロントの公共交通サービスの運営方式の比較をした．さらに Gratwick 氏は，トロントの公共交通機関の歴史と現状について説明し，州と市政府が公共交通システムに財源援助をする主な理由は「公共交通の優先的整備は一般道路と高速道路の整備費用を節約できること」にあると述べた．トロントの公共交通システムの利用率は増加しており，また，公共交通システムは都市の発展に適応するように計画されていると報告した．

セッション 3 では Gwilliam 氏が，イギリスにおけるロンドンを中心とした公共交通施設整備の財源の実態について報告し，Frybourg 氏は，パリにおける公共交通施設整備の財源の背景，公共交通システム利用者数，料金政策，運輸行政機構や営業費用と投資などについて報告した．さらに Stopher 氏は，ロサンゼルスの地下鉄整備において新規に採用されている沿線地域における開発利益還元方策について報告した．

セッション 4 では，Maine 氏が，ロンドン第 3 空港建設プロジェクトの経過と結論を見直し，計画決定要因の抽出とそれらに対する考察について報告した．Nitschke 氏は，ミュンヘン第 2 空港の位置決定過程を

表—1　INTRA 日本大都市圏の交通に関する国際会議の報告者とテーマ

| 会　議 | | |
|---|---|---|
| セッション1 | ハイモビリティー社会と大都市圏交通の課題 | |
| | 菅　原　　操 | ㈳海外鉄道技術協力協会理事長「ハイモビリティー社会と大都市圏交通の課題」 |
| | A. Silverleaf | イントラ会長（イギリス）「ハイモビリティー社会と大都市圏交通の課題」 |
| | J. C. Terlouw | ヨーロッパ運輸大臣会議事務局長（オランダ）「ハイモビリティー社会と大都市圏交通の課題」 |
| セッション2 | 公共交通機関相互の連携のあり方 | |
| | H. H. Topp | カイゼルスラウテルン大学教授（西ドイツ）「西ドイツにおける運輸連合方式を用いた相互連携の効果」 |
| | B. Wallin | ストックホルム交通局開発部部長（スウェーデン）「ストックホルムにおける公共交通システムの相互連携」 |
| | J. Gratwick | 国際交通海洋政策研究所教授（カナダ）「トロント大都市圏の公共交通システム」 |
| セッション3 | 公共交通施設整備の財源 | |
| | K. M. Gwilliam | リーズ大学交通研究所教授（イギリス）「イギリスにおける大都市公共交通の財源」 |
| | M. Frybourg | 国立工芸院教授（フランス）「パリにおける公共交通施設整備の財源」 |
| | P. R. Stopher | エバリュエーション・アンド・トレーニング研究所部長（アメリカ）「大規模鉄道プロジェクトの財源方策としての開発利益還元—ロサンゼルスのケース—」 |
| セッション4 | 国際空港の立地論 | |
| | M. P. Maine | 英国空港サービス会社社長（イギリス）「ロンドン第3空港の位置決定」 |
| | K. Nitschke | ミュンヘン空港公団理事長（西ドイツ）「空港の立地選定　ミュンヘン第2空港」 |
| セッション5 | 21世紀における空港機能とサービス水準 | |
| | N. W. Hiong | シンガポール民間航空公団副理事長（シンガポール）「シンガポール・チャンギ空港：その現況と将来」 |
| 公開シンポジウム「国際空港と大都市圏の発展」 | | |
| 基調報告 | | |
| | L. van den Berg | エラスムス大学助教授（オランダ）「国際空港と大都市圏の開発戦略—スキポール国際空港—」 |
| | D. L. Genton | ローザンヌ工科大学名誉教授（スイス）「国際空港と大都市圏の開発戦略—チューリッヒ国際空港—」 |
| | 宮　川　泰　夫 | 愛知教育大学教授「国際空港の開設と大都市圏の発展—世界空港の建設と地球文化の創造—」 |
| 講演会「国際リゾート整備と交通計画」 | | |
| 講　演 | | |
| | B. Gerardin | 国立運輸安全調査研究所計画部長（フランス）「海洋と山岳リゾート地域における交通計画についてのフランスの事例」 |

報告した．

セッション5では，Hiong氏が，チャンギ空港の安全性，航空路・航空交通管制容量，滑走路，ターミナルビル，陸上アクセスなどの容量，効率性，安全性，快適性などの現況と問題点について述べ，将来における対応策について報告した．

公開シンポジウムでは，Van den Berg氏が，ヨーロッパにおけるスキポール空港とアムステルダム大都市圏の位置づけを明らかにし，次にアムステルダム大都市圏におけるスキポール空港の果たす経済的役割とその効果について報告した．次に，Genton氏はチューリッヒ国際空港の概要について述べ，チューリッヒの都心部と他のヨーロッパ諸都市へのアクセスの視点から同国際空港がチューリッヒ大都市圏の開発に与えた影響について報告した．宮川氏は，わが国の国際空港の開設と大都市圏の発展の関係について報告した．

最後の講演会ではGerardin氏が海浜と山岳リゾート開発における交通計画についてフランスでの事例（ラングドックルシヨンおよびサボイ開発）に基づいてそのあり方や具体的方策について報告した．

以上のような会議とシンポジウムを通じて報告者と依頼した討論者の間で公共交通機関の運営方策と財源問題，および国際空港の立地選定方法と地域開発効果などに関して活発な討議が展開された．その中で，各討論者から大変示唆に富んだコメントが述べられたが，ここでは紙面の都合で割愛した．

本国際会議では，取り上げるテーマをしぼり，かつ適切な対策例を中心とした事例報告をもとに討論を進めたため，比較的短時間ではあったが，核心をついた討議ができ，多くの出席者から有益な討議であったという評価をいただいた．現在実行委員会が本国際会議の成果をまとめて出版する準備を進めつつある．最後にご協力いただいた皆様に対して心から謝意を表したい．

（河上省吾／*Shogo KAWAKAMI*：
名古屋大学土木工学科教授）